

魚食の普及推進に関する条例の制定について

本市は、ふく・くじら・あんこうといった、全国的に知名度の高い水産ブランドを擁し、一年を通じて美味しい魚が豊富に食べられる環境にあります。近年の食の多様化やライフスタイルの変化などにより、魚離れの傾向がより一層加速化しています。そのため、本市では、このような状況を打開する一助として、このたび、魚食の普及推進に関する条例の制定に向けた準備を進めることといたしました。

1 背景

本市では現在、下関・豊浦・豊北地区魚食普及推進協議会をはじめとした各団体において、魚の消費拡大及び魚食普及に取り組んでいます。令和5年3月に本市が策定した「第4次下関ぶちうま食育プラン」では、魚を週に3日以上食べる人の割合は、大人48.4%、こども56.2%と、80%の目標を達成していない状況にあります。

2 経緯

令和7年1月30日に、本市水産業界で中心的な役割を担われている（一社）下関水産振興協会他3団体より下関市長宛てに、「魚食の普及推進に関する条例の早期制定に関する要望書」（別添）が提出されました。

これを受け、市内水産業、飲食業、観光・食育関係等の計13団体と意見交換を行った結果、すべての団体から賛同が得られました。

【意見交換を行った団体】

漁業関係	山口県漁業協同組合 （下関外海統括支店、本山以西統括支店、豊浦統括支店）	黒井漁業協同組合
	角島漁業協同組合	
水産関係	（一社）下関ふく連盟	下関くじら食文化を守る会
	下関市鯨肉消費拡大推進協議会	下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会
飲食・観光関係	山口県飲食業生活衛生同業組合 下関支部	下関旅館ホテル協同組合
	（一社）下関観光コンベンション協会	
食育関係	下関市食生活改善推進協議会	

3 条例の素案 別添のとおり

【参考情報】全国における「魚食条例」制定状況（※（）内は制定年）

兵庫県香美町(H26年) 三重県南伊勢町(H26年) 茨城県ひたちなか市(H28年) 福島県いわき市(R2年)

4 今後のスケジュール

本パブリックコメントに寄せられるご意見等を踏まえた後に、本年9月の本市議会第3回定例会に条例制定議案を提出し、「第74回全国漁港漁場大会 in 下関」の開催日に合わせて本年10月15日に施行予定とします。

要 望 書

下関市長 前田 晋太郎 様

令和7年1月30日

一般社団法人 下関水産振興協会
山口県以東機船底曳網漁業協同組合
下関水産物卸協同組合
下関唐戸魚市場仲卸協同組合

魚食の普及推進に関する条例の早期制定に関する要望

日本人1人の1年当たりの食用魚介類の消費量は年々減少し、ピークであった平成13年度の40.2 ㎏に対し、令和4年度は22.0 ㎏と、約5割近くも減少しております。

このように「魚離れ」が急速に進む一方で、魚介類には良質の動物性タンパク質やビタミンだけでなく、動脈硬化の予防が期待されるDHAなど、健康維持に役立つとされる成分がたくさん含まれており、「肉食化」に偏ることなく、バランスのとれた食生活を送ることが大切であります。

3面を海に囲まれた下関市は古くから水産業が栄え、昭和41年には水揚げ量日本一を記録し、水産業とともに発展をしてきた町であります。我々、水産業に携わる者として、今こそ魚食文化を後世にしっかりと継承していく責任があると認識しており、そのためには、行政、事業者、市民が相互に連携・協力の下、魚食の普及推進に取り組む必要があると考えております。そこで全国の先進的な取り組み事例として、福島県いわき市や茨城県ひたちなか市では、魚食の普及推進に関する条例を制定し、地域が一体となって魚食の普及を通じた日本の伝統的食文化への理解の促進、市民の健康づくりや食育の推進に一定の成果を上げていると伺っております。

つきましては、下関市におきまして早急に、魚食の普及推進に関する条例の制定を強く要望いたします。

令和7年1月30日

一般社団法人 下関水産振興協会
会長 波田 慎治

山口県以東機船底曳網漁業協同組合
代表理事組合長 宮本 洋平

下関水産物卸協同組合
理事長 山口 栄二

下関唐戸魚市場仲卸協同組合
理事長 酒井 一